

商議所を設立、会頭3期

勇者の挑戦

ぎふ財界人列伝

バローホールディングス編

バローの前身「主婦の店恵那店」を立ち上げる前の1954年、伊藤喜美は恵那市商工会理事に就任し、財界活動にも熱心に取り組んだ。「地域経済を拡大させ、産業を振興するには商工会議所に移行する必要がある」と痛感していた伊藤は組織の強化、財政基盤の確立を唱えた。

63年、恵那市に商工会議所を立ち上げるため、発起人になると、昼夜を問わず商工会員の事業所や自宅を訪問し、必要性を説いて回った。熱意が伝わり、65年に設立にこぎ着けた。常議員、副会頭を経て、95年に第4代会頭に就任し、3期9年務めた。

副会頭の時には、課題として後継者育成を唱え、後進の育成に腐心した。経営者としての人格、教養、経営能力を高めることを目的に青年部の設立準備を進め、機運を高めて80年に会員178人で発足した。会頭就任後も青年部に正副会頭の経験談講座の実施を提言。講師を務め、経営理念や心構えを説いた。

組織の強化と財政基盤を確立するため、会頭として陣頭に立って会員増強

◇◇4

財界活動



設立に奔走した恵那商工会議所の創立40周年記念式典であいさつする会頭の伊藤喜美＝2004年6月30日、恵那市



首都機能移転に関する提言を国土庁幹部に説明する県経済同友会筆頭代表幹事の伊藤喜美（左から2人目）＝1998年12月9日

にも尽力した。就任時1273人だった会員数は4年後にピークの1325人に。年会費の高い役員増員で財政を安定させた。

3期目に会議所は創立40周年を迎え、2004年に記念式典を開いた。「40周年を契機に商議所発足の原点に立ち返り、新たなスタートとして持てる力を存分に発揮し、確固たる基礎を築きたい」。伊藤は地域総合経済団体の活動を振り返り、先を見据えた。

翌年には中部国際空港の開港、愛知万博の開催を控えていた。まことにぎ

わいや伝統文化の継承、観光、国際交流、環境問題、交通インフラ基盤整備の提言をまとめ、行動に移せるものから取り掛かった。

バロー会長となった伊藤は、1997年から99年まで2期2年間、県経済同友会筆頭代表幹事を務め、地域社会の発展を目指す提言活動に力を入れた。

県経済同友会は85年の設立以来、県内5地区のうち企業規模が大きい岐阜、西濃地区の代表幹事が筆頭を務めてきた。第11代の伊藤は東濃地区で初

めて筆頭となった。当時「東京から東濃へ」をキャッチフレーズに、首都機能転移構想が持ち上がった。経済人が政策提言活動を行う同友会の筆頭人事で、東濃地区代表幹事だった伊藤に白羽の矢が立ったのも自然な流れだった。

大役に挑んだ伊藤。「首都機能転移の本質議論がされておらず、合意形成に向けパイロット（水先案内人）の役割を果たす根拠を示す必要がある」として、「分かりやすさ、重要性、緊急性から災害に対する危機管理の強化を論拠にし、分散型国土、分散型国家の形成を訴えていく」と実現に意欲を示した。

任期中は2年続けて首都機能移転に関する提言をまとめた。国土庁（現国土交通省）へ陳情に出向き、熱弁を振るった。シンポジウムも開き、97年にはパネリストを務め、パイロットの役割を果たした。

「県境を越えて分散させる分散型分都構想を提言し、各地の行政、団体から反響も大きく、岐阜東濃地域をはじめとする東海地域がこの構想を実現する絶好の圏域とアピールできた」。後に伊藤は筆頭代表幹事を振り返り、会員向けの報告書にこう書き残している。活動を共にした同友会関係者は「豪放磊落（ごうほうらいらく）に見えるが、緻密で繊細。論拠をしっかりと示し、細かいところまで理論武装して実践的だった」と振り返る。（敬称略）